

## 市民参画によるインフラメンテナンスの前進に向けて

市民参画フォーラム・事例 WG 駒田 智久

インフラメンテナンス国民会議・市民参画フォーラムの3つのWGのうちの市民協働調査・分析WG(略称;事例WG)において実施した市民参画事例の収集と分析について記す。

### ○事例収集の考え方と方法

・**収集対象**;「インフラ施設」の「維持管理」に係る活動を対象とした。「維持管理」としては、直接的には、点検・補修等の他、管理運営や維持更新計画等も含め、間接的には、維持管理に係わる教育・研修、市民啓発、技術支援、社会的発信等も含めるものとした。インフラメンテナンスは、最終的には「(施設の)点検・補修」という実践行為に至るが、市民参画の観点からは、対象範囲を拡げて考えることが重要であるとしている。なお、「市民参画」の「市民」には、団体・個人を問わず、多様なものが含まれると考えている。

・**収集内容**;必須事項として[実施場所/市民活動の主体/活動の概略内容]、また追加事項として[協働行政部署/実施時期・期間/協働の経緯/協働の種類(領域と役割)/協働事業の段階/費用負担の具体/コーディネーター]とした。

・**収集方法**;自主的な収集と、土木学会アンケート調査結果の利用の2つの方法に依った。前者は、主として市民参画フォーラム、特に事例WGのメンバーに情報提供を求めた。主としてマークした情報は、国民会議インフラメンテ大賞等の受賞、土木学会表彰(市民普請関係)などであり、一般メディアも含めた。一方で、土木学会シビルNPO推進小委員会は、各地域の市民協働の活動の中で、シビルNPOが有効に活かされることを願って、地方自治体、シビルNPO及び大学・高専を対象に、市民協働に関するアンケート調査を平成29年度に実施して

おり、その成果を利用させて頂くこととした。その内、地方自治体回答の438件(自治体数としては258件)を対象とした。

### ○収集結果

対象施設と活動分野ごとに収集結果を表-1に示す。学会アンケートのうち、何らかの形でインフラメンテナンスに係る件数は全173件であったが、環境美化・清掃のみの活動も少なくなく、それらは一応除くこととし、その結果が78件である。そのうち整理対象としたのが17件、自主収集36件と併せて全53件となった。

・**水・河川系**;市民が係りやすい河川分野以外に、湖沼、水路やダム分野でも事例が挙げられた。河川分野では実際の維持補修も実践している事例があるのは注目されよう。

表-1 インフラメンテ市民参画事例 収集件数

対象施設	活動分野	自主収集	学会アンケート		計	
			選定	全数		
水・河川系	河川	河川環境	1	1	5	7
		川づくり	3	1	5	
		維持補修	1	0	0	
	湖沼	保全	2	0	0	2
		管理	2	1	1	3
ダム	管理	0	1	1	1	
	ダム	0	1	2	1	
道路系	道路	維持管理	4	0	0	4
		道路整備	2	0	0	2
		点検・情報	7	1	3	8
	除雪	0	1	6	1	
橋梁	教育研修	2	1	1	3	
	補修作業	2	0	0	2	
地域・まちづくり系	公園	維持管理	1	1	28	2
		運営	0	1	1	1
		施設整備	0	1	2	1
	公共施設	計画対応	0	1	7	1
		管理運営	0	1	5	1
まち・地域	計画対応	0	1	1	1	
	協働指針	1	0	0	1	
	まちづくり	5	0	0	5	
その他	全般	防災	1	0	0	1
		砂防	1	1	5	2
その他	全般	砂防	1	1	4	2
		再生・伐採	1	1	4	2
その他	全般	教育研修	0	1	1	1
		教育研修	0	1	1	1
計			36	17	78	53

\*1 備考欄は学会アンケートの他事例数

\*2 清掃美化関係はこの表で示していないが、水・河川系で35例、道路系32例、

・**道路系**;道路分野では点検・情報が半数以上となっているが、一般維持管理や除雪、更には道路整備が挙がっている。橋梁分野でも、高欄の塗装とは言え、実際の補修作業が含まれている。

・**地域・まちづくり系**;公園や公共施設もここに含めた。公園では市民が参加しやすい維持管理分野が多くを占める。公共施設関係は1例である。まち・地域関係ではまちづくり分野が多く、他の計画対応や指針づくり、防災関係も数は少ないが挙がっている。

### ○横断的考察

・**活動主体**;参画する「市民」の分類と事例を表-2に示す。活動団体にも種々あることが分る。団体の種別で活動の分野は大きく変わることはないと思われる。特に道路を対象にした教育機関の関与が注目されよう。市民・事業者については特定の認定等を受ける場合や、何の資格も無くて登録するだけで参加できるものもある。地域住民の事例として単なる通報ではなく、福島県天栄村や南会津町のように一定の力が必

要なもの(道路等の補修作業)もあり、注目される。

### ・学に関与について

事例には大学・高専および工業高校が専門的知識をもって参加・関与しているものもある。表-2のうち、福島県南会津町の橋梁に係る事例については「ふくしまインフラ長寿命化研究会」が関与している。同会の会長の日本大学工学部土木工学科の岩城一郎教授の主導のもと、橋に限定されず、道路も含んで、住民と学生の協働により多彩な活動を展開している。長崎大学の道守養成ユニットや、岐阜大学における「社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座」も同様な事例と考えられる。継続性に心配がある市民団体に比し、大学等の場合はその懸念が小さく、活動の継続性を考える上では、学に関与は大きな意味を持つといえよう。

表-2 活動主体の種別

種別	細目		摘要	代表的事例	
				分野	団体等活動主体名
活動 団体	特定 地域団体	特定目的	インフラメンテを目的に、地域における自治体や市民・事業者、またNPO法人を含む市民団体などから構成される組織体*	河川・川づくり 道路・維持管理 橋梁・教育研修	興津川保全市民会議(静岡市) 上郷 野底山愛護会(飯田市) しゅうニヤン橋守隊(周南市)
		不特定 目的	町内会・自治会、コミュニティ委員会	水路・管理 道路・維持管理 道路・除雪	自治会(京田辺市) 町内会等(新潟県十日町市) 永山第3地区市民委員会(旭川市)
			社会福祉協議会	森林山林・再生伐採	園田北社会福祉協議会(尼崎市)
	一般 市民団体	NPO法人	NPO法人の認証を受けた一般のNPO	河川・維持補修 橋梁・教育研修 公共施設・管理運営	新町川を守る会(徳島県) TECECO再生機構(岡山県) 土岐川・庄内川サポートセンター(清須市)
		任意団体	それぞれの目的を持つ任意の市民団体	河川・川づくり 道路・点検情報 公園・運営 まち地域・まちづくり	直方川づくり交流会(直方市) アダプト制度参加者(吉川市) 五頭・自然の郷をつくる会「森のこだま」(阿賀野市) 池川・散歩まちづくりグループ(南砺市)
	教育機関		工業高校、中学校、小学校が社会教育の一環&地域市民としてインフラメンテナンスに参加	道路・点検情報	岡山工業高校 道路パトロール隊(岡山県)
市民・ 事業者	特定 市民・事業者	何らかの制度・事業のフレームの中で認定等を受けた市民・事業者	河川・河川環境 道路・維持管理 道路・点検情報	河川レンジャー(大阪府) 道普請ウォーク(和歌山県) ぎふロードプレーヤー(岐阜県)	
	一般 市民・事業者	特段の認定等を受けない一般市民・事業者	道路・点検情報 道路・補修作業 道路公園・点検情報 橋梁・補修作業 公園・維持管理	ちばレボ参加市民(千葉市) 天栄村住民(福島県) みつけ隊 美しい京のまちを守る応援隊(京都市) 南会津町住民(福島県) 野田村住民(岩手県)	

\* 行政主導型(公的な色彩が強く、設置要綱などで規定)と行政参加型(行政がone of themとして参加)が有る。

## ・背景としての行政側の制度・事業

団体、個別の市民・事業者を問わず、活動を継続するうえで、重要であるのは管理者の支援である。表-3はその支援の内容ごとに制度的な事例を示す。一般市民の参画を得るためには、前提となるサービス提供が当然であり、D や E の支援は必須と言えるが、団体として期待するのは A~C の即物的な支援であろう。図-1 は A の国交省のプログラムのスキームである。

ここで注目されるのは B であるが、土木学会でいう「市民普請」を促進するものと言える。このような取り組みは農水省関係に多いと見られる(写真)。

なお、京都市では、「公共土木施設の維持管理に係る市民協働指針 みんなで守る“道・川・みどり”京のまち」を平成 29 年に策定している。

### ○今後に向けて

事例 WG が目指す姿は「インフラメンテナンスの事例や社会実験から新しい効率的な仕組みがつくれ、全国の自治体で採用され効果を上げている」である。事例収集はその第一歩的なものであるといえるが、先ずは、このように様々な市民参画の展開事例が有ることの社会的な発信が考えられる。

また、今回の分析は、多く、先に示した「必須事項」に基づくものである。「追加事項」については、収集方法の限界から一部の事例でしか把握できなかった。今後、幾つかの事例に絞り込んで、その活動組織および関係自治体にコンタクトして、核心的な情報の獲得を図り、現地での調査も行った上、さらにそれらの自治体や団体との協働についても、その可能性を検討する考えである。

なお、土木学会では「市民団体との協働活動促進のための方策検討」会議がスタートしている。また、このような動きを学問の対象とした研究もある。それらの動きとの関連も見据えた今後の活動とする必要が有ろう。

表-3 管理者による支援の内容と事例

	支援内容	事例
A	用具の支給、ボランティア保険の加入、活動表示板の設置、収集ごみの回収	・ボランティアサポートプログラム(国交省) ・公共施設里親制度[アダプト制度](自治体多) ・みやぎスマイルロードプログラム ・スマイルサポーター制度(宮城県) ・はまロードサポーター制度(横浜市) ・ぎふロードプレーヤー(岐阜県)
B	資材の購入・支給、重機燃料代の支給、工事に係る管理の提供	・地域住民参加型の直営施工(農水省) ・建設資材支給事業(長野県下条村)
C	補助金の支給	・地域発 元気づくり支援金(長野県)
D	スマートフォンアプリの提供 (マニュアルの提供)	・ココナビこうりやま(郡山市) ・みやぎスマイルロードプログラム ・スマイルレポーター制度(宮城県) ・ちばレポ[ちば市民協働レポート](千葉市) ・みつけ隊~美しい京都を守る応援隊~(京都市)
E	講座の実施、講習会の提供 ~資格の付与	・淀川管内河川レンジャー(淀川河川事務所) ・東京ブリッジサポーター制度 (東京都道路整備保全公社) ・社会基盤メンテナンスサポーター制度(岐阜県)
F	法律上の位置付け ~受託の権利付与	・河川協力団体制度(国交省) ・道路協力団体制度(国交省)

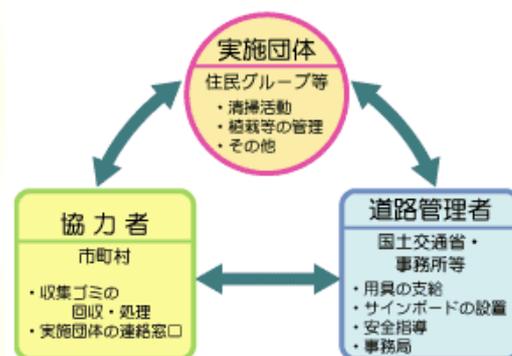


図-1 ボランティアサポートプログラム



写真 親水広場の整備 (農水省パンフより)